

1. 事業報告

第8回「ふくい知財フォーラム」セミナーを開催しました。

平成30年3月7日（水）13時30分から17時に、本学総合研究棟I 13階大会議室にて『第8回「ふくい知財フォーラム」セミナー』を開催いたしました。

本セミナーでは、地域知財を通じた知と技の融合・連携づくりの一環として、新たな取組みのご報告とご要望の集計、知財活用事例のご講演、県内活用可能公開特許最新リスト・シーズの紹介を行い、産学官連携活動をさらに発展させるためのヒントを探りました。

はじめに本学産学官連携本部長 米沢晋教授より開催のあいさつの後、セーレン株式会社 研究開発センター事業管理部部長代行の野形明弘氏、文部科学省 科学技術・学術政策局産業連携・地域支援課 大学技術移転推進室長の村瀬剛太氏、近畿経済産業局 地域経済部産業技術課 知的財産室工業所有権活用専門官の堀口剛氏より、ご挨拶をいただきました。

つぎに、公益財団法人若狭湾エネルギー研究センター 企画支援広報部兼産業育成部山下信二氏、福井工業大学地域連携研究推進センター長の羽木秀樹教授、本学の樋口人志特命教授から、「中堅・中小企業等における標準化の戦略的活用」、「ふくい知財フォーラム活動に期待するところは何か」について、報告を行いました。

講演では、第1部として、公益財団法人川崎市産業振興財団の知的財産コーディネーター西谷亨氏に「川崎モデルの知財マッチング」についてお話しいただいた後、宝養生資材株式会社代表取締役吉村政城氏と対話形式で「自社製品の事業化事例」についての体験談をご紹介いただきました。

講演第2部では、一般社団法人日本規格協会標準アドバイザー渡邊道彦氏から「中堅・中小企業等における標準化の戦略的活用のために」をテー

マに、標準化戦略の重要性とその考え方や現在までの活用事例について、お話しいただきました。

また、講義会場前のスペースでは、各関係機関の研究内容や支援内容をパネルや現物で展示され、参加者との活発な質疑が行われました。

最後に、産学官連携本部副本部長の田上秀一教授より、閉会のあいさつを行いました。

本セミナーには、県内外中小企業の経営者、知財担当の方、知財活用に関心のある方など、74名の出席をいただき、現状課題や要望などを共有いたしました。



（セミナーの様子）

2. 事業報告

第18回「福井大学とのトップ懇談会」を開催しました。

平成30年3月14日（水）15時45分から17時30分に、本学総合研究棟I13階会議室にて『第18回福井大学とのトップ懇談会』を開催いたしました。

本懇談会は、福井大学産学官連携本部協力会企業のトップの方々と理事をはじめ、各部を担当する教員が集い、福井県を中心とした産業界と福井大学が今後の産学官連携について意見交換を行うことを目的として毎年、開催しております。

はじめに、福井大学産学官連携本部協力会会長（日華化学株式会社）江守康昌氏ならびに本学副

学長岩井善郎理事より開会の挨拶が行われました。つぎに、産学官連携本部長米沢晋教授より、「地域と協働するための多様な取組のために」と題して、本学産学官連携に関する取り組みの実績の報告と今後の展望について発表いたしました。

その後、6グループに分かれてのグループ懇談が行われ、地域企業等からは本学産学官連携に対する要望をはじめ、研究や繊維産業を盛り上げるためのアイデア、学生のインターンシップ等に対する要望や意見をいただきました。

本懇談会では、本学に対する地域産業界からの意見を共有でき、今後の在り方を考えるための重要な示唆をいただきました。



(米沢晋本部長による発表の様子)



(グループ懇談の様子)

3. 活動報告

京都橘高等学校の1年生に大学案内および分析機器の見学会を実施しました。

平成30年3月26日(月)11時から15時に、

産学官連携本部 3F 研修室とふくい産学共同研究拠点及びオープン R&D にて『京都橘高等学校1年生に大学案内、分析機器の見学会』を開催いたしました

本見学会は、ものづくりを支える科学技術などに身近にふれることで、高校生らに進路について具体的なイメージを持って考えてもらうことを目的としています。

見学会には、京都橘高等学校の学生32名、教員4名(計36名)のご参加があり、ガイダンスやキャンパスツアー、分析機器の紹介および計測、OBからのメッセージが伝えられました。

見学会の最後には代表の生徒から、「説明中、先生方は輝いていて、素敵でした。自分が大学生になった時には、熱中できる研究に取り組みたいです」、また引率の先生からは、「充実したプログラムであり、大学のレベルの高さが窺えました」との感想をいただきました。



(京都橘高校 吉田先生によるご挨拶の様子)



(西村先生による分析機器の説明の様子)

(平成29年4月1日発行)